

千葉市公告第245号

一般競争入札について次のとおり公告します。

平成28年4月13日

千葉市長 熊谷俊人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

住民情報系システム印影スキャナ賃貸借契約

(2) 物品概要

入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書」という。）のとおり

(3) 賃貸借期間

平成28年10月1日から平成30年12月31日まで

(4) 納入場所

本市が指定する場所

2 競争入札参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 平成28・29年度千葉市物品入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

(2) 平成28・29年度千葉市物品入札参加資格者名簿に業種名（大分類）「リース」で登録していること。

(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

ケ 千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者

(4) 平成24年度から平成27年度までに、本件と同規模以上の履行実績を有すること。

### 3 契約事務担当課

〒260-0025

千葉市中央区問屋町1番35号

千葉市総務局情報経営部情報システム課

電話 043-245-5707 (直通)

電子メール: core-system.GEI@city.chiba.lg.jp

### 4 入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

(1) 配布場所等 公告の日から前記3の契約事務担当課において配布する(日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで)。

(2) 提出場所等 公告の日から平成28年4月20日(水)までに前記3の契約事務担当課に持参により提出すること(日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで)。

### 5 入札説明書の交付

公告の日から平成28年4月20日(水)まで前記3の契約事務担当課において無償により交付する(日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで)。

### 6 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時 平成28年5月12日(木)午前10時00分(郵送の場合は、平成28年5月11日(水)午後5時までに前記3の契約事務担当課へ書留郵便にて必着のこと。)

(2) 入札及び開札の場所 千葉市総務局情報経営部情報システム課 会議室

(3) 入札方法 総価で行う。

(4) 入札保証金 要。ただし、千葉市契約規則(昭和40年千葉市規則第3号)第8条に該当する場合は、免除とする。

(5) 落札者の決定方法 千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(6) 無効となる入札 千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

### 7 その他

(1) 契約保証金 要。ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等については、千葉市総務局情報経営部情報システム課で閲覧できる。

(5) 平成29年度以降の予算について、本契約に係る賃借料が措置されない場合は、変更契約の締結、又は、契約の解除を行う。

(6) 詳細は、入札説明書による。